

第 2 章

日本のODAとJICA事業概況

1

ODAとJICA

日本のODAの概要

ODAとは？

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、各国の政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業など、さまざまな機関や団体が経済協力を行っています(図表1-1参照)。これらの経済協力のうち、各国政府が開発途上国に提供する資金や技術を政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)といいます。

ODAは、その形態から、二国間贈与、二国間政府貸付等および国際機関への出資・拠出(多国間援助)の3つに分けられます。それぞれの概要は次のとおりです。

二国間贈与

二国間贈与には、開発途上国に技術の移転を行う技術協力と、返済義務を課さない資金を供与する無償資金協力とがあります。

1. 技術協力

技術協力は、開発途上国の社会・経済の開発にない手となる人材を育成するため、日本の技術や技能、知識を開発途上国に移転し、あるいは、その国の実情にあった適切な技術などの開発や改良を支援するとともに、技術水準の向上、制度や組織



チリの住民参加型農村環境保全計画による畜力播種機試験

の確立や整備などに寄与するものです。

具体的には、開発途上国の技術者や行政官に研修の機会を提供する技術研修の実施、専門的な技術や知識をもつ専門家やボランティアの派遣、都市や農業、運輸など各種の開発計画の作成や資源の開発などを支援する開発調査、災害時の被災者の救援や災害復旧の支援などがあります。

2. 無償資金協力

無償資金協力は、学校、病院などの施設の建設、教育訓練機材や医療機材など資機材の調達、災害の復興などに必要な資金を供与するものです。

無償資金協力は、その形態から、一般無償、水産無償、文化無償(文化遺産無償を含む)、緊急無償(復興開発支援を含む)、食糧援助(KR)*、食糧増産援助(2KR)*の6種類に分けられます。

JICAは、上記の無償資金協力のうち、一般プロジェクト無償および留学研究支援無償、水産無償、文化遺産無償、食糧援助、食糧増産援助の5種類について、施設の建設や資機材の調達に必要な基本設計を行う基本設計調査業務、およびそれらの建設や調達を円滑に実施するための調査、斡旋、連絡などの実施促進業務を担当しています。

■ 二国間政府貸付等

二国間政府貸付等とは、開発に必要な資金を、長期かつ低利の条件で貸し付けるものです。これは、開発途上国の政府または政府関係機関に直接貸し付ける政府直接借款と、開発途上国で事業を行う日本企業、または現地企業に融資や出資を行う海外投融資に分けられます。

政府直接借款は、一般的には円借款と呼ばれており、これまでは、道路、ダム、通信施設、農業開発などの経済インフラや社会インフラ整備のためのプロジェクト借款が中心となっていました。近年は、国際収支の改善のための商品借款や、教育などのソフト面の借款の比重が増えています。

■ 国際機関への出資・拠出(多国間援助)

多国間援助は、国際機関に資金を出資または拠出することで、間接的に援助を行うものです。

対象となる国際機関としては、国連開発計画(UNDP)、国連人口基金(UNFPA)、国連児童基金(UNICEF)などの国連関係の諸機関への拠出、世界銀行、国際開発協会(IDA、第二世界銀行)、アジア開発銀行(ADB)などの国際開発金融機関への出資があります。

ODAの予算と実施体制

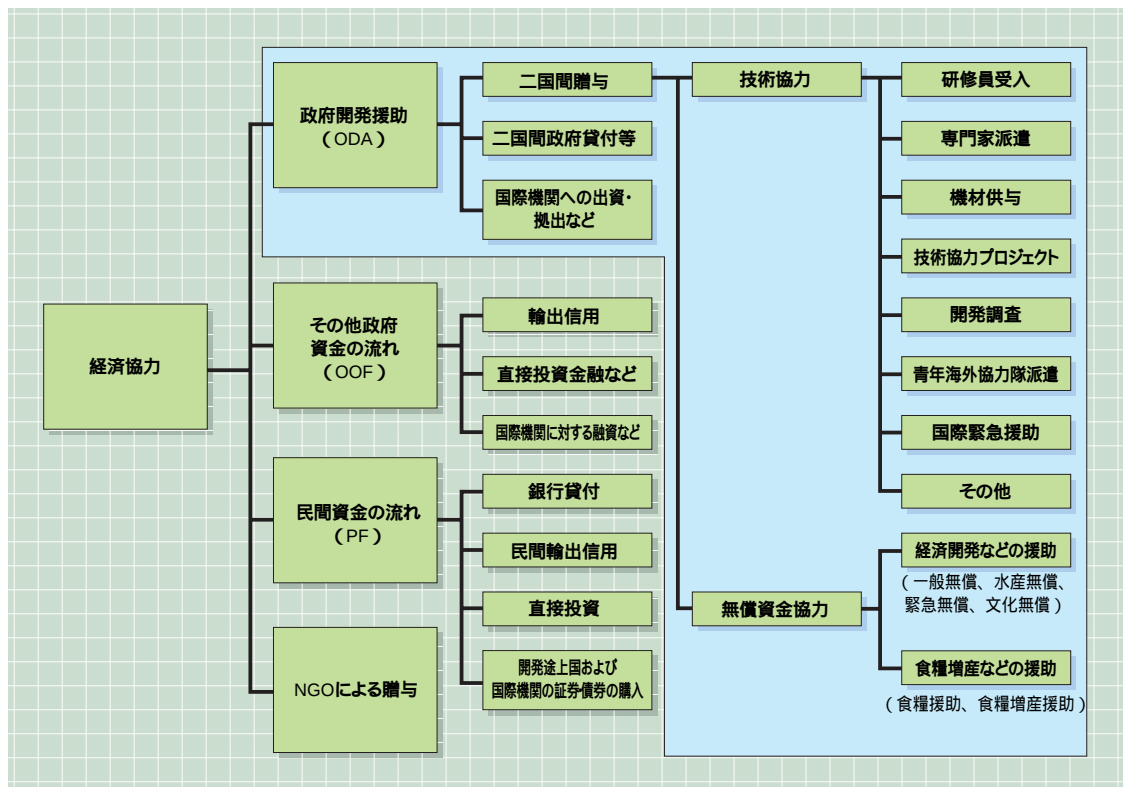
■ ODA予算の内訳

日本のODA関連の予算(一般会計)は、前記の形態別に集計すると、その内訳は図表1-2のとおりとなります。

これらの予算は、13省庁に計上されています(図表1-3)。

ODA予算の最大の実行機関は外務省で、このなかには、JICAが担当する技術協力予算のほか、無

図表1-1 経済協力と政府開発援助



償資金協力関連予算、UNDPなどの国連関係諸機関への拠出金などが含まれています。

経済産業省の予算には、関係団体を通じた研修員の受入経費や、海外で行う各種の調査経費が含まれており、調査経費の一部は、JICAが受託し、実施しています。

財務省は、国際協力銀行(JBIC)*が担当する二国間政府貸付関係、世界銀行など国際開発金融機関への出資金などの予算を担当しています。

JICA以外のODA技術協力実施機関

日本政府の技術協力関連予算により事業を実施する機関は、JICAのほか、国際交流基金(JF)、日本貿易振興会(JETRO)、(財)海外技術者研修協会(AOTS)、(財)海外貿易開発協会(JODC)などがあります。

国際交流基金(JF)は、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を目的として、1972年に設立された特殊法人で、事業予算の一部は、外務省担当の予算から交付されています。同基金は、先進国向けの事業と開発途上国向けの事業を実施しており、このうち開発途上国を対象とする人物交流、日本語普及、日本文化紹介などの事業に、主としてODA予算が使用されています。

日本貿易振興会(JETRO)は、日本の貿易振興事業を総合的に実施する機関として、1958年に設立された特殊法人です。1960年代後半から、開発途上国からの輸入促進に力を入れており、開発途上国の貿易政策担当者や、対日輸出を担当する民間企業の幹部などを日本へ受入れたり、経済改革促進支援や対日輸出促進、適正技術普及のための専門家派遣などの事業を実施しています。1998年7月、JETROはアジア経済研究所(IDE)と統合し、開発途上国の経済その他諸事情についての基礎的、総合的調査研究もあわせて実施しています。

(財)海外技術者研修協会(AOTS)は、海外の民間企業から研修員を受入れる機関として、1959年

図表1-2 政府全体のODA予算(一般会計)(単位:億円、%)

区 分	2002年度	2003年度	
	予算額	予算額	伸び率
贈与	6,915	6,575	▲4.9
1. 二国間贈与	5,736	5,476	▲4.5
(1)経済開発等援助	2,086	1,736	▲16.8
(2)食糧増産等援助	235	159	▲32.5
(3)貿易再保険等特会繰入	70	53	▲25.0
(4)国際協力銀行交付金	—	300	皆増
(5)技術協力等	3,345	3,228	▲3.5
(うちJICA)	(1,701)	(1,640)	(▲3.6)
2. 国際機関への出資・拠出	1,180	1,099	▲6.8
(1)国連等諸機関	765	745	▲2.6
(2)国際開発金融機関	415	354	▲14.6
借款	2,191	2,003	▲8.6
国際協力銀行	2,191	2,003	▲8.6
計	9,106	8,578	▲5.8

*四捨五入の関係で、合計と細目の合計とが一致しないことがある。

図表1-3 省庁別ODA予算(一般会計)(単位:百万円、%)

区 分	2002年度	2003年度	
	予算額	予算額	伸び率
内閣本府	1,167	1,106	▲5.3
警察庁	92	60	▲35.2
金融庁	133	125	▲5.7
総務省	988	979	▲0.9
法務省	439	423	▲3.5
外務省	538,948	516,526	▲4.2
(うちJICA)	(170,055)	(164,006)	(▲3.6)
財務省	262,279	237,466	▲9.5
文部科学省	47,836	46,406	▲3.0
厚生労働省	11,799	11,371	▲3.6
農林水産省	6,217	5,796	▲6.8
経済産業省	39,212	36,117	▲7.9
国土交通省	1,272	1,177	▲7.5
環境省	264	208	▲21.4
計	910,646	857,759	▲5.8

*四捨五入の関係で、合計と細目の合計とが一致しないことがある。

に設立された経済産業省所管の公益法人です。また、(財)海外貿易開発協会(JODC)は、同じく経済産業省所管の公益法人として、開発途上国地域の産業開発の促進と日本の貿易振興をはかるため、1970年に設立されたもので、日本人の技術者や経営専門家の派遣などの事業を実施しています。

ODAにおけるJICAの役割

JICAは、日本政府による技術協力の中核的な役割を果たしています。

2003年度の日本の技術協力予算は、3228億円となっており、ODA予算全体の37.6%を占めています(図表1-4)。JICAは、このうち1640億円と50.8%にあたる予算を担当しています。

JICA事業の特色は、「人」を通じた「顔の見える援助」で、日本が強く求められている「人的な国際貢献」を事業の中心にすえています。JICAは、2003年3月末までに、技術協力専門家、調査団員、青年海外協力隊員、シニア海外ボランティアなど、累計26万8672人の要員を開発途上国に派遣し、また、累計25万9176人に及びそれらの国々の技術者

や行政官を、日本や開発途上国、近隣の第三国などで実施される研修に受入れ、人材育成を支援しています。

JICAの事業は、国際協力銀行(JBIC)が実施する円借款とも深い関係があります。JICAは、開発途上国の国造りの基礎となる、各種の公共的な開発計画の推進に必要な調査を行い、その結果を報告書として相手国に提出しています。その報告書で提言された道路や病院など公共施設の建設や整備、その他提言の一部が、円借款を利用して実現しています。

また、JICAが実施している技術協力は、これまでの「人造り」協力が主流を占めていましたが、近年は、「政策・制度づくり」という開発途上国の基盤を強化するための協力にも力を入れています。

JICAのこうした事業は、日本の国別援助方針に準拠しつつ、それぞれの国の開発計画を重視して実施しています。このため、JICAでは、その国にどのような援助が適切かを調査・研究する「国別援助研究」を進めるとともに、さまざまな機会を通じて相手国政府関係者との対話を深め、それぞれの国の実情に即した援助となるよう配慮しています。

図表1-4 日本のODA予算とJICAの技術協力実績(DACベース)

	2003年度 一般会計予算	2002暦年実績				
		経費実績	人数実績			
			研修員	専門家・調査団	協力隊	留学生
日本のODA全体	8,578億円	9,295百万ドル (11,638億円)				
日本の技術協力	3,228億円	2,751百万ドル (3,445億円)	37,748人 [†]	19,370人 [†]	4,355人 [†]	74,390人 [†]
JICAの 技術協力	1,640億円	1,268百万ドル (1,588億円)	19,687人	13,463人	4,911人	0人
技術協力全体に 占めるJICAの割合	50.8%	46.1%				

* 東欧向け実績を含む。

* JICAの技術協力実績には経済産業省などからの受託分による実績も含む。

* 2002年の日本の実績は暫定値。

† 日本の技術協力の人数実績は2001年の実績

ODA大綱の見直しとJICA

日本政府は、ODAの理念や原則を明確化することにより、国内外の理解と支持を得、かつ、援助をいっそう効果的、効率的に実施していくため、1992年6月30日、「政府開発援助大綱」（通称「ODA大綱」）を閣議決定しました。

大綱では、援助の基本理念として、次の事項をあげています。

開発途上国の飢餓や貧困などの状況を、先進国として看過できないとする「人道的配慮」

日本を含めた世界全体の平和と繁栄にとって、開

発途上国の政治的安定と経済的発展は不可欠であるとする「相互依存性の認識」

先進国と開発途上国とが共同で取り組むべき全人類の課題である「環境の保全」

日本は、これらの考えのもとに、開発途上国の「自助努力」の支援を基本とした援助を実施してきました。

しかし、その後10年が経過し、ODAを取り巻く情勢は以下のような変化により、ODA大綱の見直しが行われました。

グローバル化の進展にともない、また、2001年

図表1-5 2002年の日本のODA実績（援助形態別、暫定値）

援助形態				援助実績	ドルベース(百万ドル)		円ベース(億円)		構成比(%)	
				実 績	対前年比(%)	実 績	対前年比(%)	ODA	二国間	
ODA	二 国 間	贈 与	無償資金協力 (東欧および卒業国向け実績を除く)	1,692.21 1,690.08	-11.2 -11.3	2,118.64 2,115.99	-8.5 -8.6	18.2 18.3	25.3 25.4	
			技術協力 (東欧および卒業国向け実績を除く)	2,751.21 2,653.87	-6.5 -6.5	3,444.51 3,322.65	-3.7 -3.6	29.6 28.8	41.1 39.8	
			計 (東欧および卒業国向け実績を除く)	4,443.41 4,343.96	-8.4 -8.4	5,563.15 5,438.63	-5.6 -5.6	47.8 47.1	66.4 65.2	
			政府貸付等 (貸付実行額) (回収額) (東欧および卒業国向け実績を除く)	2,253.17 (5,315.59) (3,062.42) 2,319.64	-13.4 (-4.0) (4.4) -14.6	2,820.96 (6,655.12) (3,834.15) 2,904.19	-10.8 (-1.1) (7.6) -12.0	24.2 (57.2) (32.9) 25.2	33.6 (79.4) (45.7) 34.8	
		計 (東欧および卒業国向け実績を除く)	6,696.58 6,663.60	-10.1 -10.6	8,384.12 8,342.83	-7.4 -7.9	72.0 72.3	100.0 100.0		
		国際機関向け拠出・出資等 (EBRD向け拠出を除く)	2,598.91 2,556.29	6.2 7.0	3,253.84 3,200.48	9.4 10.3	28.0 27.7			
		計(東欧、卒業国およびEBRDを含む) (東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)	9,295.49 9,219.89	-6.1 -6.4	11,637.95 11,543.30	-3.2 -3.5	100.0 100.0			
		名目GNI(速報値) (10億ドル、10億円) 対GNI比：％ 東欧、卒業国およびEBRDを含む) (東欧、卒業国およびEBRD向け実績を除く)	4,065.14 0.23 0.23	-4.2	508,955.10 0.23 0.23	-1.3				

* 2002年DAC指定レート：1ドル＝125.2円（2001年比3円70銭の円安）

* 四捨五入の関係で、各形態の計が合計と一致しないことがある。

* EBRD…欧州復興開発銀行。旧ソ連、東欧諸国の市場経済への移行を支援する。

* 卒業国*で実績のある国・地域…バハマ、ブルネイ、クウェート、カタール、シンガポール、アラブ首長国連邦、イスラエル、香港、キプロス、韓国、マカオ、リビアの12カ国・地域

9月11日の米国同時多発テロを契機として、開発途上国の開発が、国際社会の課題としてますます重要になっていること

「持続可能な開発」、「貧困削減」、「人間の安全保障」などの考え方や、「平和構築」などのあらたな分野、さらには国連が定めた「ミレニアム開発目標」などが、ODAをめぐる議論の重要な柱となっていること

日本では、厳しい経済財政状況のもと、ODAの戦略性、機動性、透明性、効率性の確保がいっそう求められていること

NGO、ボランティア、大学、地方公共団体、経済界など、ODAの参加主体が多様化し、ODAへの幅広い国民参加がいっそう求められていること
今回のODA大綱の見直しは、政府内において基本方針をふまえつつ、政府開発援助関係省庁連絡協議会を通じて関係省庁と調整しながら改定案が作成されました。

また、このODA大綱改定案はODA総合戦略会議での議論をふまえるとともに、実施機関、NGO、経済界からのヒアリング、パブリック・コメントなど幅広い国民的議論を十分に尽くしつつ検討が行われ、対外経済協力関係閣僚会議での審議を経て、2003年8月29日の閣議で正式に決定されました(28頁)。



JICAパートナー事業を行う山形のNGOによる開発教育

日本のODAの実績と課題

ODAの実績

2002年の日本のODA実績は、総額で92億1989万ドル(東欧、卒業国、EBRD向け実績を除く)と、米国に次ぎ世界第2位の援助国となっています(図表1-6)。この額は、DAC*加盟22カ国の2002年のODA総額569億5800万ドルの16.2%を占めています。一方、国民総所得(GNI)に占めるODAの割合では、日本は0.23%で、22カ国中第17位でした。

日本は、援助の質を示す指標のひとつと考えられているグラント・エレメント*と贈与比率が、依然としてDAC諸国のなかで低い水準にあり、その改善が期待されています。JICAでは、日本がODAの贈与比率を高めていくには、技術協力を主とする二国間贈与の拡充を進めていくことが重要であると考えています。

今後の課題

国内では、2001年1月に省庁の再編が行われ、さらに、JICAを含む特殊法人の見直しが進められています。また、財政支出の抑制など行財政改革も進められ、ODAを取り巻く状況はいっそう厳しくなっています。こうした状況のなかで、ODAの理念や実施体制などについても見直しの議論がなされています。

1998年8月、政府は「ODA中期政策」をまとめ、それ以後5年間の日本のODAの基本方針を決定しました。これは、1978年以降、5回にわたって策定されてきた「ODA中期目標」に代わって策定されたもので、中期目標のようにODA実績の目標額を定めず、人材育成、政策・制度づくり支援などソフト面の援助を重視し、地球規模の課題に積極的に取り組むとしていることが特徴です。

また、援助の効率化や情報の開示により、国民の理解と支持を得る努力の必要性も強調しています。厳しい経済財政事情や援助をめぐる大きな環境

の変化のなかで、これまでの「量」すなわち「供与額の拡大」に重点を置いてきた日本のODA政策を見直す必要性が高まっており、「量から質への転換」がいっそうはかれることになりました。

JICAは、2002年3月の第2次ODA懇談会の最終報告書の提言や2003年8月の閣議で決定された

新ODA大綱などを十分にふまえて、ODAの実施機関のひとつとして、国民の期待に応え、役に立つ援助の実施に努めています。

また、2003年10月のJICAの独立行政法人化に向けて、事業がいっそう効果的・効率的に実施できるよう、さらなる事業の質の向上に取り組んでいます。

図表1-6 2001年、2002年のDAC諸国のODA実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル、%)

国名	2002年				2001年			
	順位	実績	シェア(%)	対前年比(%)	順位	実績	シェア(%)	対前年比(%)
米 国	1	12,900	22.6	12.9	1	11,429	21.8	14.8
日 本	2	9,220	16.2	-6.4	2	9,847	18.8	-27.1
ド イ ツ	3	5,359	9.4	7.4	3	4,990	9.5	-0.8
フ ラ ン ス	4	5,182	9.1	23.4	5	4,198	8.0	2.3
英 国	5	4,749	8.3	3.7	4	4,579	8.7	1.7
オ ラ ン ダ	6	3,377	5.9	6.5	6	3,172	6.1	1.2
イ タ リ ア	7	2,313	4.1	42.2	10	1,627	3.1	18.2
カ ナ ダ	8	2,013	3.5	31.3	11	1,533	2.9	-12.1
ス ウ ェー デ ン	9	1,754	3.1	5.3	8	1,666	3.2	-7.4
ノ ル ウ ェー	10	1,714	3.0	27.3	12	1,346	2.6	6.5
デ ン マー ク	11	1,632	2.9	-0.1	9	1,634	3.1	-1.8
ス ペ イ ン	12	1,608	2.8	-7.4	7	1,737	3.3	45.4
ベ ル ギ ー	13	1,061	1.9	22.4	15	867	1.7	5.7
オーストラリア	14	962	1.7	10.2	14	873	1.7	-11.6
ス イ ス	15	933	1.6	2.8	13	908	1.7	2.0
オーストリア	16	475	0.8	-10.9	16	533	1.0	26.0
フィンランド	17	466	0.8	19.8	17	389	0.7	4.9
アイルランド	18	397	0.7	38.3	18	287	0.5	22.1
ギリシャ	19	295	0.5	46.0	20	202	0.4	-10.6
ポルトガル	20	282	0.5	5.2	19	268	0.5	-1.1
ルクセンブルク	21	143	0.3	1.4	21	141	0.3	14.6
ニュージーランド	22	124	0.2	10.7	22	112	0.2	-0.9
D A C 諸 国 計		56,958	100.0	8.8		52,336	100.0	-2.6

注：(1)国名の順位はODA総額の順。
 (2)東欧及び卒業国向けは含まない。
 (3)2002年の数値は暫定値を使用。

出典：2003年DACプレスリリース、2002年DAC議長報告

2 数字で見る JICAの事業



南アフリカの理数科教育の向上プロジェクト

2002年度JICA事業概況

2002年ODA実績

日本の2002年(暦年)におけるODA実績(東欧、卒業国、EBRDを含む)は、総額92億9549万ドルです。このうち技術協力は、27億5121万ドルと、日本のODA全体の29.6%を占め、また、この技術協力のうち、JICAの実績は12億6837万ドルと、技術協力全体の46.1%を占めました。なお、対前年で比較した場合、技術協力全体では6.5%減、うちJICA事業は7.4%減となっています。技術協力経費の内訳は、図表1-7のとおりです。

2002年度のJICAの当初予算額は約1772億円で、対前年度比は5.3%減です。内訳は、交付金が約

1689億円、施設整備費補助金12億円、受託費約71億円(220頁「予算」参照)でした。また、日本が実施する無償資金協力の外務省予算2320億円のうち、JICAが実施促進を担当した無償資金協力の供与額は1232億円(53.1%)でした。1974年度以降のJICA予算の推移は、図表1-8のとおりです。

地域別の事業実績構成比

2002年度にJICAが実施した技術協力について、その経費実績を地域別にみると、アジア地域が45.7%、中近東地域が8.6%、アフリカ地域が14.1%、北米・中南米地域が17.3%、大洋州地域が3.1%、ヨーロッパ地域が2.4%でした。地域別の構成と前年度との対比は、図表1-9のとおりです。

図表1-7 日本のODA実績とJICA事業(単位:百万ドル)

項目	年(暦年)	2001年	2002年
政府開発援助		9,900	9,295
技術協力経費(ODAに占める割合)		2,943(29.7%)	2,751(29.6%)
うちJICA実績(技術協力経費に占める割合)		1,370(46.6%)	1,268(46.1%)
JICA技術協力経費内訳	研修員	236	218
	専門家	348	319
	調査団	388	328
	協力隊	134	133
	機材供与	131	111
	その他のボランティア	42	54
	その他	90	104

* 東欧向け、卒業国向けの援助実績を含む。

* 2002年の日本の実績は暫定値。

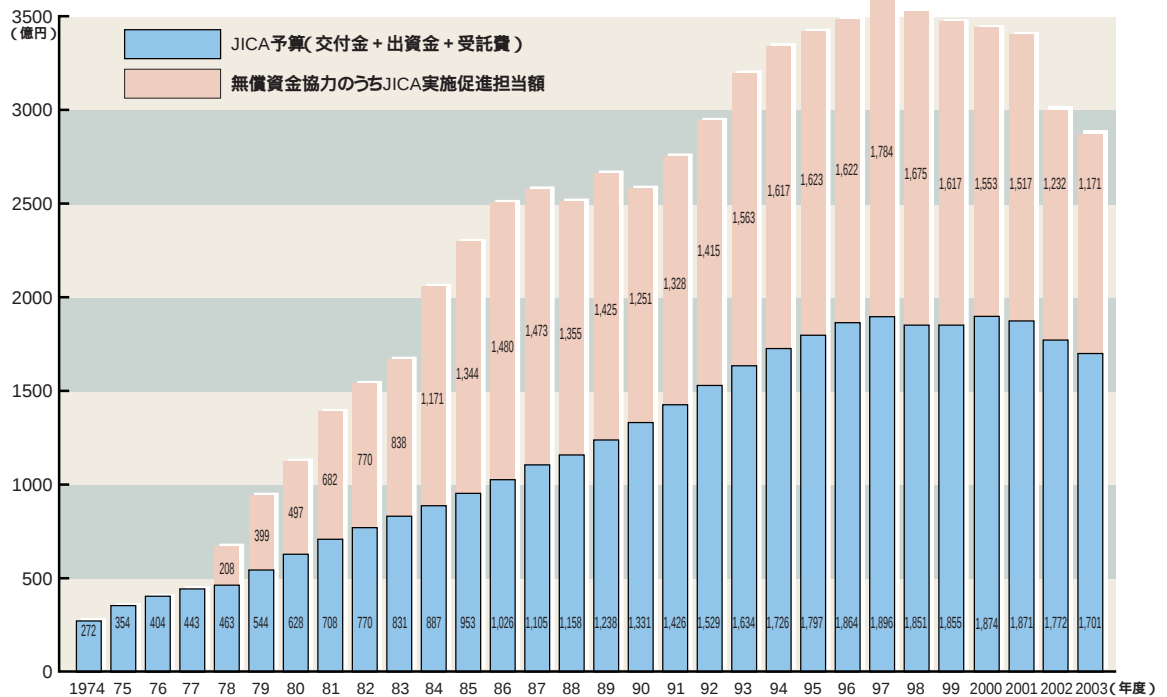
■ 分野別の事業実績構成比

2002年度にJICAが実施した技術協力について、その経費実績を分野別にみると、計画・行政が13.1%、公共・公益事業が18.0%、農林水産業が17.1%、鉱工業が6.7%、エネルギーが2.3%、商業・貿易が2.0%、人的資源が14.7%、保健医療が11.6%、社会福祉が1.5%などでした。

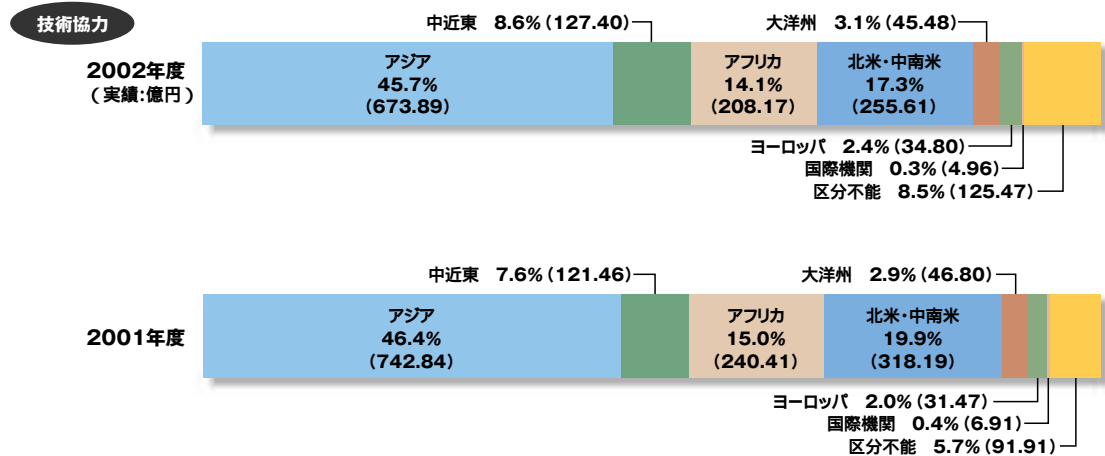
また、無償資金協力については、JICA担当分のうち、民生・環境が23.0%、運輸・通信が27.7%、保健・医療が11.4%、農林水産業が17.6%、教育・研究が16.4%などでした。

なお、分野別の構成と前年度との対比は、図表1-10のとおりです。

図表1-8 JICA予算の推移

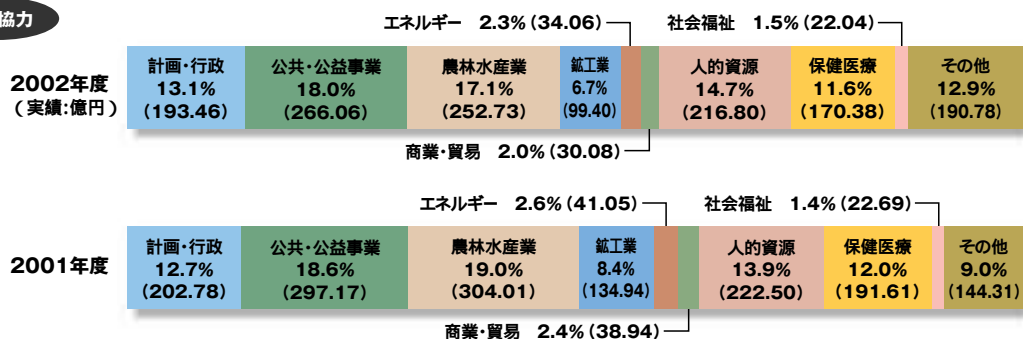


図表1-9 地域別経費実績構成比

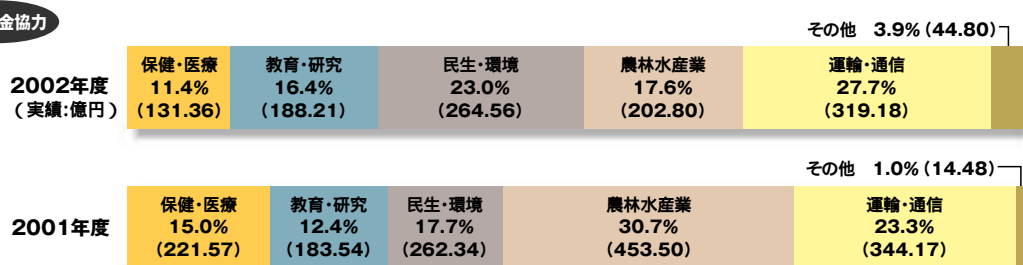


図表1-10 分野別経費実績構成比

技術協力

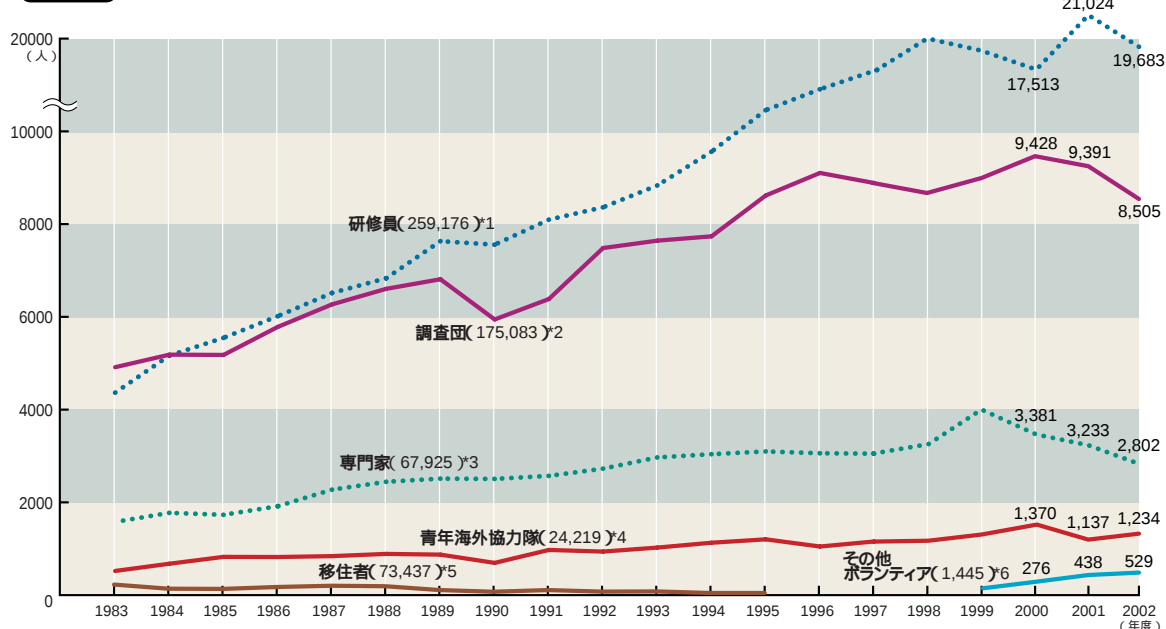


無償資金協力



(注) 1) 2001、2002年度のJICA担当分(一般無償のうち一般プロジェクト、水産無償、食糧援助、食糧増産援助)の供与実績額
 2) JICAは本実績の無償援助の基本設計調査業務と実施促進業務を担当。

図表1-11 形態別人数実績の推移



*1...1954～2002年度累計 *2...1957～2002年度累計 *3...1955～2002年度累計

*4...1965～2002年度累計 *5...1952～1995年度累計

*6...1999～2002年度累計(内訳は、シニア海外ボランティア、日系社会シニア・ボランティア、国連ボランティア、日系社会青年ボランティア。これらは1998年度までは、他の形態の実績として集計されている)

形態別の人数実績と推移

2002年度のJICA事業の人数実績を形態別にみると、研修員受入(新規)が1万9683人、専門家派遣(新規)が2802人、調査団派遣(新規)が8505人、青年海外協力隊派遣(新規)が1234人、その他ボランティア派遣(新規)が529人でした。

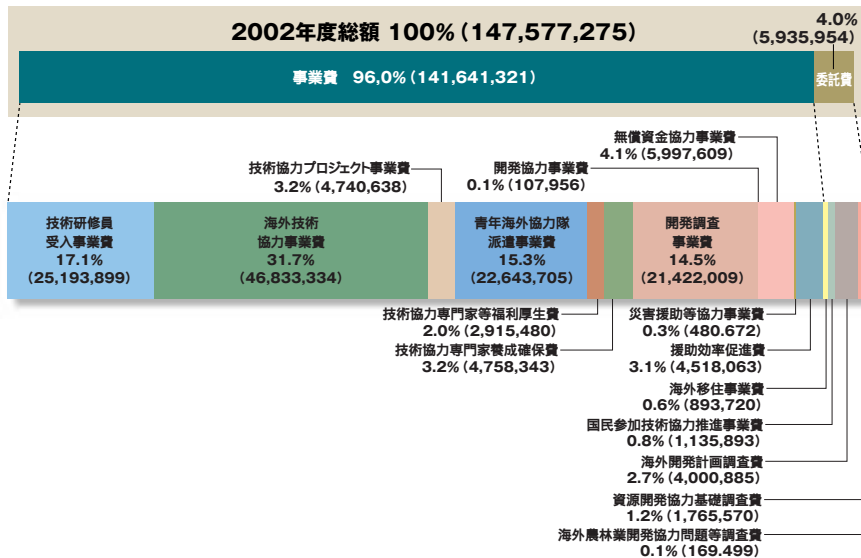
1983年以降の形態別人数実績は、図表1-11のとおりです。

事業別の経費実績構成比

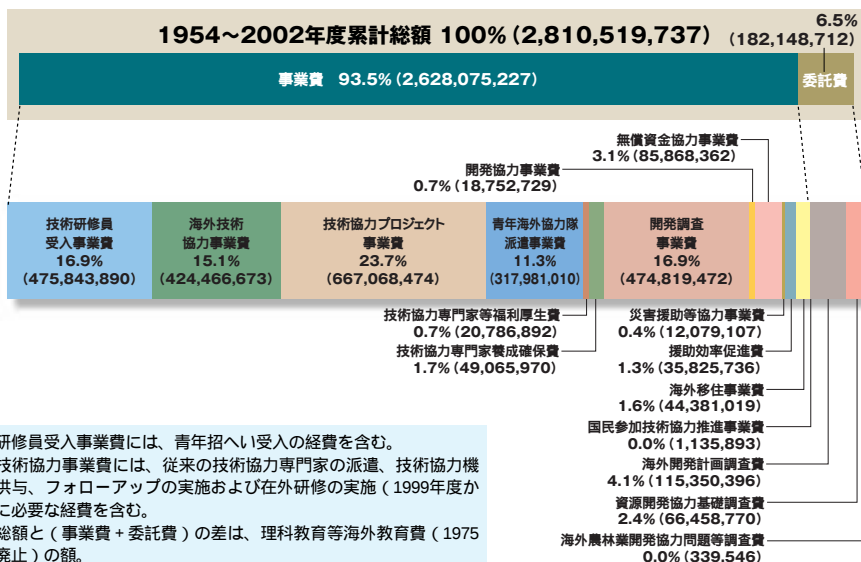
2002年度のJICA事業の経費実績を事業別に見ると、海外技術協力事業費が468億円と最大で、次いで技術研修員受入事業費、青年海外協力隊派遣事業費などでした(図表1-12)。

また、1954年から2002年までの累計の経費実績は、図表1-13のとおりです。

図表1-12 2002年度事業別経費実績と構成比(単位:千円)



図表1-13 事業別経費累計実績と構成比(単位:千円)



- (注) 1) 技術研修員受入事業費には、青年招へい受入の経費を含む。
 2) 海外技術協力事業費には、従来の技術協力専門家の派遣、技術協力機材の供与、フォローアップの実施および在外研修の実施(1999年度から)に必要な経費を含む。
 3) 累計総額と(事業費+委託費)の差は、理科教育等海外教育費(1975年度廃止)の額。